

3. 創業による地域活性化と 自治体による支援に関する調査研究

(1) 背景・目的

我が国の開業率は欧米の半分程度に留まり、民間活力の強化のため、地域での開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めていくことが重要とされています。

また、創業（希望）者の課題は、各種手続、資金調達、経営ノウハウなど多岐にわたり、自治体等の支援がそのニーズに十分に対応できているとはいえない状況にあります。

こうした中、産業競争力強化法に基づき、市町村による「創業支援事業計画」を国が認定する制度が開始され、多摩・島しょ地域22市が認定を受ける（平成27年10月現在）など、創業支援に関する市町村の窓口が整備されつつあります。そして、市町村が商工会議所・商工会や金融機関等と連携し、創業（希望）者に対するワンストップによる支援の動きも広がりつつあります。

本調査研究では、この創業支援に関わる現状を踏まえ、先進事例を交えつつ、多摩・島しょ地域に適した支援体制、支援対象、連携機関との役割分担の在り方等について明らかにします。あわせて、公益性や地域活性化の観点から、市町村にとって取組意義がある支援の在り方についても示していきます。

【本調査研究の主な論点】

1. 支援の目的と成果検証

市町村における創業支援の目的を整理するとともに、課題と考えられる、成果の検証方法についても検討する。

2. 支援の対象業種と対象者

業種や対象者の属性ごとの創業実態を明らかにするとともに、多摩・島しょ地域の特性に合った支援対象を検討する。また、ソーシャル・ビジネスや女性、シニア等への支援の在り方についても検討する。

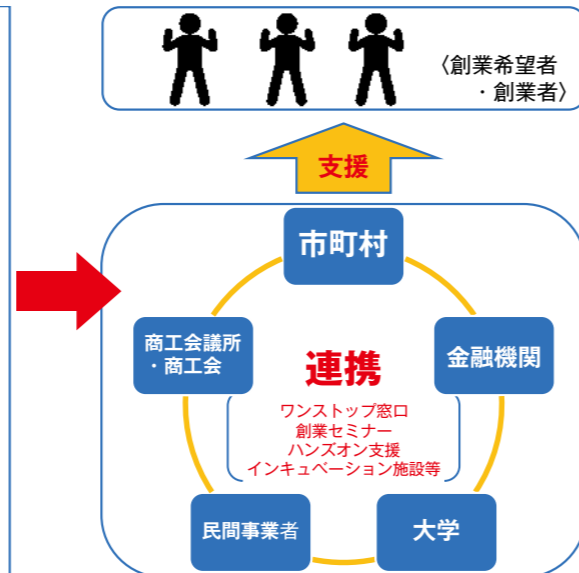
3. 支援メニュー（支援ニーズ）

創業（希望）者ニーズを把握したうえで効果的な支援策を検討する。また、多摩・島しょ地域市町村の取組の現状等から、行政側の意向を踏まえた支援の在り方についても検討する。

4. 関係機関との連携体制や役割分担

市町村と連携して創業支援を行う機関との連携内容・意向等を整理し、具体的な役割分担を考察することにより、効果的・効率的な創業支援体制について検討する。

【市町村における創業支援（各主体の連携）イメージ】



(2) 調査研究状況

①文献調査

国や関係機関が実施した先行調査結果をもとに、多摩・島しょ地域や先進自治体に関する各種統計データの収集・整理・分析を行っています。

②自治体アンケート・先進事例ヒアリング

多摩・島しょ地域を対象にアンケート調査を実施し分析するとともに、先進事例に関するヒアリング調査を実施しています。

③創業希望者アンケート

多摩・島しょ地域市町村における創業支援を活用している創業希望者（創業支援セミナー等の参加者）に対し、アンケート調査を実施しています。

(3) 調査研究の方向性

近年の創業の動向や多摩・島しょ地域の特徴を踏まえ、当該地域の創業実態を明らかにするとともに、次の4つの論点により、市町村が創業支援策を検討する際に役立つ実践書を取りまとめます。

- ・支援の目的と成果検証
- ・支援の対象業種と対象者
- ・支援メニュー（支援ニーズ）
- ・関係機関との連携体制や役割分担

4. 高齢社会における「ヒト」と「モノ」の移動に関する調査研究 ～地域交通と物流に着目して～

(1) 背景・目的

現在、公共交通機関の減少、商業施設などの撤退によって日常生活に支障をきたしている高齢者や障害者などの「交通弱者」が、高齢化の進行とともに増えています。都内でも商店の撤退や、運転免許証の自主返納の増加により、交通弱者が増えています。

交通弱者自身が外出しづらくなると、①消費が減り、ひいては経済的損失にもつながる、②引きこもることにより自らの健康にも影響が出る、③地域住民との交流の機会が減り地域コミュニティが衰退する、といったことが懸念されます。

このような交通弱者への支援策は、総じて採算性が低く、民間事業者に依存することが適さない場合があります。また、地域ごとに特性を生かしながら支援していくためにも、住民サービスとして基礎的自治体に期待される役割が大きくなっています。

本調査研究では、多様な対応を迫られる個々の自治体が、その地域特性等に相応しい移動手段を選択できる方策を示します。

(2) 調査研究状況

①自治体アンケート

東京の多摩・島しょ地域における「ヒトやモノの移動問題」の現状を把握するため、多摩・島しょ39市町村へアンケート調査を実施し分析しています。

②先進事例ヒアリング

「ヒトやモノの移動問題」に先進的に取り組んでいる自治体や民間事業者に対し、ヒアリング調査を実施しています。

③有識者ヒアリング

多摩地域および全国的な「ヒトやモノの移動問題」の動向に精通する有識者を選定し、将来の移動問題の解消方法などについてヒアリングを実施しています。

④実地体験調査

実際に使用されている交通手段等に乗車することにより、地域特性や運行状況を確認する「実地体験調査」も実施しています。



(3) 調査研究の方向性

「ヒトの移動」「モノの移動」「ヒトとモノの移動」「その他」に分け、多摩・島しょ地域の課題に対応できる施策や、規制緩和等によって新たに実施できるようになった取組について、整理します。

また、整理した内容をもとに、将来に実現可能と思われる移動手段についても提案をしていきます。

【ヒトやモノの移動問題における対策の考え方】

